

9～10月 市会のうごき

9/13 本会議<開会>	9/14 公営・準公営 決算特別委員会	9/20～22 各常任委員会	9/28 本会議	10/12～14・20 公営・準公営 決算特別委員会	10/21 本会議	10/25 各常任委員会	10/27 本会議	10/28 本会議
-----------------	---------------------------	-------------------	-------------	----------------------------------	--------------	-----------------	--------------	--------------

■令和4年度
補正予算案(第
4回)などの説
明・常任委員
会へ付託

■令和3年度
公営・準公営
企業会計決算
の説明・決算
特別委員会へ
付託

■委員長・副委
員長の互選
■決算の説明

■各種議案など
の審査

■各種議案など
の議決

■決算の審査
(10/12～14)・
採決(10/20)

■決算の議決
■令和4年度
補正予算案(第
5回・第6回)の
説明・常任委
員会へ付託

■本会議休憩中に
財政総務・市政改
革委員会にて審査

■補正予算案(第
5回)の議決

■補正予算案(第
6回)の審査
(財政総務・都市経
済委員会)

■各会派代表者
による一般質
問(1面で紹介)

■各会派代表者
による一般質
問(1面で紹介)

■補正予算案(第
6回)の議決

■令和3年度
一般会計等決
算の説明・一
般会計等決算
特別委員会へ
付託

[次号につづく]

令和3年度公営・
準公営企業会計
決算を認定
(起立採決の様子)



各議案の内容・
賛否などはこ
ちらからご覧
いただけます。



公営・準公営企業会計

決算特別委員会



水道事業

Q 管路更新事業の新たな官民連携プランの方向性について

A 管路更新業務を一括して民間事業者任せ、耐震化をペースアップさせることで、南海トラフ巨大地震に対し耐震性がある基幹管路による給水ルート、令和13年度末までに大阪市内の1次配水ブロックすべてに整備するなど、地震発生時の広域断水の回避に向けた対策を一層効率的に進めます。

中央卸売市場事業

Q 市場内事業者の施設使用料の減免について

A 令和3年4月から6月のいずれかの月の売上高が、コロナ禍以前の令和元年の同じ月と比べて10%以上減少している事業者を対象に、売上の減少率に応じて施設使用料を6か月間減免しており、減免総額は約1億2,800万円となりました。事業者新型コロナウイルスの影響による倒産が発生していないため、一定の効果はあったものと考えています。

港営事業

Q 府市連携による取り組みについて

A 大阪港と府営港湾の利用促進を目的としたポートセールス活動や、大阪港や堺泉北港に就航するフェリーなどの利用促進を目的とした大阪みなとフェリー振興事業などを実施しています。そのほか休日夜間発災時の初期初動体制を構築する大阪府と大阪市の職員で、水門閉鎖訓練などを行っています。

下水道事業

Q 物価高騰による決算への影響について

A 電気代などで高騰の兆候があったものの、経費の削減などにより収支への影響を最小限にとどめたことや、飲食店などに対する下水道使用料の減免については一般会計の負担で実施したため、下水道事業会計では減収が発生しなかったことなどから、26億5,600万円の黒字となりました。

Q 災害時の水の確保について

A 災害時避難所などに仮設水槽を設置することで、住民が徒歩で水を受け取ることを可能にします。また、広域避難場所などへの配水管を優先的に応急復旧した後、順次仮設給水栓を設置します。また、大阪市内9か所の公園の地下には400立方メートルの水を確保できる飲料用耐震性貯水槽を整備しており、災害時に有効活用します。

Q 業務管理棟の入居促進策について

A 市場の関係先などに働きかけ、施設見学を実施するなど周知活動を行っているものの、近年の入居実績は2社のみとなっています。この施設は建設費が高額であったバブル期に建設されているため、施設使用料を高く設定せざるを得ず、近隣の賃料相場からも大きく乖離していることが、入居促進にあたっての課題となっています。

Q 港湾施設提供事業経営計画について

A 大阪港の競争力強化を目的に経営改善策を取りまとめ、課題に取り組んだ結果、施設提供事業全25地区のうち赤字12地区について、4地区の黒字化を達成しました。また、平成28年度決算と比較して、経常損益ベースで5億2,000万円の収支改善を図ることができました。今後も一層経営改善に努め、次期の経営計画につなげていきます。

Q 下水管の老朽化対策について

A 平成28年度からの10年間で下水道400kmの改築を行う計画でありましたが、令和2年度までの5か年の実績では計画に対し50km及びませんでした。そこで、令和3年度以降の残り5か年で250kmの改築を進めることにしましたが、令和3年度の実績は38.6kmでした。今後は進捗管理の徹底などにより、改築延長の拡大に努めます。

決算特別委員会委員 (公営・準公営企業会計)



委員長
はちお すすむ
八尾 進(公明)

(維新)	くらもと隆之 塩中 一成 坂井はじめ 佐々木りえ	大西しょういち ○西 拓郎 原口 悠介 吉見みさこ	*岡田 妥知 金子 恵美 宮脇 希
(公明)	今田 信行 永井 広幸	*西 徳人 ○中田光一郎	
(自民)	有本 純子 多賀谷俊史	*山本 長助 加藤 仁子	福田 武洋
(緑の)	*荒木 幹男	(共産)	*井上 浩

可決した意見書

意見書は可決後、国会及び所管大臣に提出します

- 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の改正を求める意見書
- 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書
- 自治体によるパートナーシップ制度の導入促進と同性間に限らないパートナーシップ制度(日本版PACS)の導入を求める意見書
(以上、9月13日)
- 出産費用の実質的な無償化を求める意見書
- 国民の命と安全を守るためのシェルター設置の推進を求める意見書
(以上、9月28日)

記号 ○…副委員長 *…会派代表者 各会派ごとに行政区・50音順に掲載(委員長は除く)